

産官学で軍民両用研究

科技計画決定、投資60兆円

「安保と連携」を初明記

政府

政府は27日の閣議で、2026年度から5年間の科学技術政策の指針となる「科学技術・イノベーション基本計画（科技計画）」を決めた。初めて「国家安全保障との有機的な連携」を掲げ、デュアルユース（軍民両用）技術の研究開発を前面に打ち出した。

新たな科技計画は被引用数トップ10%の論文数に關し「10年以内に世界第3位に復権する」との目標を明記した。国の科学技術関連の投資目標を60兆円と定めた。

重視するのはデュアルユース技術だ。前回計画を策定した21年以降、米中両国などを軸に量子や人工知能（AI）といった先端技術の開発競争が激しさを増す。計画は科学技術を巡る国際的な主導権争いは激化している」と訴える。

科学技術と安全保障が密接になってきた	
2015年	安保技術研究推進制度 防衛装備庁が研究テーマを公募、大学や企業が参加
22年	経済安全保障推進法 AIや量子、宇宙などを「特定重要技術」に指定。研究開発に補助金
	K Program創設 半導体や量子などの研究開発～実用化まで国が伴走支援
25年	国家戦略技術の指定 核融合や通信など6分野を指定。税制優遇などで支援
26年	重要技術戦略研究所（仮称）設置 特定重要技術の分析、研究開発

米中両国はAIを活用した衛星画像や軍事情報通信の秘匿性のための量子コンピュータ開発を進める。ロシアによるウクライナ侵略では小型ドローンが偵察や攻撃に広く使われている。

新たな科技計画の主なポイント	
研究力	大学の運営費や科研費を大幅に増額し、研究力を強化
国家戦略技術	AIや半導体、核融合、宇宙など6分野を指定し重点支援
安全保障	デュアルユース技術の研究推進
大学改革	人事制度や組織体制の見直し 海外研究者の誘致 理系育成へ規模「適正化」
成果指標	トップ論文「世界13→3位」へ 政府60兆円、官民180兆円投資

新たな計画は産官学でデュアルユース技術の研究開発・実装を促進すると強調する。高市早苗政権は科学技術力を安保の要と位置づけ、産官学の垣根を越えた研究開発を促す。重点支援には防衛産業関連技術も含まれる。

日本の学術界は長年、科学技術の軍事利用が競争の一因となったとの反省から「軍事研究はしない」との立場をとってきた。産官学の連携も含め、軍民両用の技術の研究が進まない背景になっている。

各国の開発競争の激化、日本を取り巻く厳しい安保環境がその状況を一変させた。日本学術会議は22年、国際的な潮流を踏まえて「従来のように軍民両用とそうでないものを単純に二分することは困難」との見解を示した。

日本は販路が自衛隊に限られるという市場規模の制約から、防衛分野から撤退する企業が相次いでいた。コマツは19年に軽装甲機動車の開発を中止し、住友重機械工業は21年に機関銃の生産から退いた。

技術を生産用し航空局などへ展開している。今後はサイバーセキュリティや衛星関連技術などでデュアルユースの商機を狙う。

科技計画は5年間の政府による科学技術関連の投資目標を60兆円に定めた。前回の計画から倍増させた。官民合わせた目標は180兆円に設定した。デュアルユース技術への支援の拡充も対象となる見通しだ。

政府は22年、経済安全保障推進法に基づく「経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）」を創設した。「特定重要技術」としてドローンや光通信技術などへの研究に資金を配分する。

25年度は科学技術関連予算として8兆円を計上した。AI基盤の開発や半導体の研究に4000億円、量子コンピュータの研究開発費用には1000億円を投じた。防衛装備庁が研究を公募する「安全保障技術研究推進制度」へ大学からの応募も増加傾向にある。25年度は前年度比3倍の123件と過去最多になった。26年度以降は応募がさらに増える可能性がある。

これからの枠組みの投資も目標に含まれる見込みだ。高市政権は「新技術立国」の実現を掲げ、国力強化に向けて技術力を重視する姿勢を強調する。官民が連携して日本が競争力をもてる重要技術を見極め、投資し、開発をすすめる道筋を描く。